

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	40,352,346	38,891,442	実質収支比率	10.6	10.6				
市町村名	香取市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	37,997,567	36,564,747	経常収支比率	91.2	90.8				
						首都	×	歳入歳出差引	2,354,779	2,326,695	(※1)	(91.5)	(91.5)				
人口	令和2年国調(人)	72,356	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	130,502	156,436	標準財政規模	20,965,029	20,536,420	財政力指数	0.50	0.50		
	平成27年国調(人)	77,499			中部	×	実質収支	2,224,277	2,170,259	公債費負担比率		19.8	15.9				
	増減率(%)	-6.6			過疎	○	単年度収支	54,018	-611,474	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	69,575	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	34,921	27,946	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	67,857		3,719	4,211	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,420,000	980,000	連結実質赤字比率	-	-				
	令和06.01.01(人)	70,791	第2次	10.9	11.5			実質単年度収支	-266,275	-1,563,528	実質公債費比率	10.5	9.3				
	うち日本人(人)	69,208		8,123	9,040			基準財政収入額	9,173,990	9,150,475	資金不足比率(※4)	8.4	5.2				
	増減率(%)	-1.7	第3次	23.9	24.6			基準財政需要額	18,520,515	18,023,833							
	うち日本人(%)	-2.0	22,130	23,454				標準税収入額等	11,527,399	11,497,005							
面積(km ²)	262.35		65.1	63.9			経常経費充当一般財源等	19,376,723	18,816,635								
人口密度(人/km ²)	276						歳入一般財源等	27,348,313	25,938,074								
世帯数(世帯)	27,572																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,877,728	38,492,344						
	市区町村長	1	8,000		一般職員	476	1,566,516	3,291	うち公的資金	25,071,921	25,187,810						
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	25,224,012	26,531,093						
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	20	67,400	3,370	債務負担行為額(支出予定額)	7,198,935	5,430,068						
	議会議長	1	3,900		教育公務員	8	31,384	3,923	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	235,804	235,804						
	議会議員	20	3,500		合計	484	1,597,900	3,301	財政調整基金	6,544,169	6,839,248						
						ラスバイレス指数			99.9	減債基金	1,599,531	2,509,601					
										その他特定目的基金	7,794,458	7,193,056					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(4)	香取市国民健康保険事業特別会計	(7)	香取市水道事業会計	(11)	香取市観光事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	紅小町の郷						
(2)	香取市土地取得事業特別会計	(5)	香取市介護保険事業特別会計	(8)	香取市簡易水道事業会計	(12)	香取市太陽光発電事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(21)	成田香取エネルギー						
(3)	香取市病院事業債管理特別会計	(6)	香取市後期高齢者医療事業特別会計	(9)	香取市公共下水道事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(22)	香取おみがわ医療センター	○					
				(10)	香取市農業集落排水事業会計			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
								(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(19)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,825,759	21.9	8,613,448	40.7	普通税	8,613,448	97.6	-	-
地方譲与税	425,636	1.1	425,636	2.0	法定普通税	8,613,448	97.6	-	-
利子割交付金	4,813	0.0	4,813	0.0	市町村民税	3,606,507	40.9	-	-
配当割交付金	80,883	0.2	80,883	0.4	個人均等割	111,673	1.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	120,934	0.3	120,934	0.6	所得割	3,073,873	34.8	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	179,592	2.0	-	-
地方消費税交付金	1,816,841	4.5	1,816,841	8.6	法人税割	241,369	2.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	138,887	0.3	138,887	0.7	固定資産税	4,174,655	47.3	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,171,418	47.3	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	298,271	3.4	-	-
自動車税環境性能割交付金	82,852	0.2	82,852	0.4	市町村たばこ税	534,015	6.1	-	-
法人事業税交付金	161,752	0.4	161,752	0.8	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	350,614	0.9	350,614	1.7	特別土地保有税	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	46,393	0.1	46,393	0.2	法定外普通税	-	-	-	-
定額減収減収補填特例交付金	297,764	0.7	297,764	1.4	目的税	212,311	2.4	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,457	0.0	6,457	0.0	法定目的税	212,311	2.4	-	-
地方交付税	10,240,358	25.4	9,365,350	44.2	入湯税	-	-	-	-
普通交付税	9,365,350	23.2	9,365,350	44.2	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	869,510	2.2	-	-	都市計画税	212,311	2.4	-	-
震災復興特別交付税	5,498	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
(一般財源計)	22,249,329	55.1	21,162,010	99.9	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,982	0.0	7,982	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	107,228	0.3	-	-	合計	8,825,759	100.0	-	-
使用料	207,127	0.5	-	-					
手数料	36,852	0.1	-	-					
国庫支出金	5,531,058	13.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,777,577	6.9	-	-					
財産収入	140,394	0.3	10,580	0.0					
寄附金	1,007,663	2.5	-	-					
繰入金	3,647,260	9.0	-	-					
繰越金	1,236,695	3.1	-	-					
諸収入	707,101	1.8	1,228	0.0					
地方債	2,696,080	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	72,280	0.2	-	-					
歳入合計	40,352,346	100.0	21,181,800	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	222,038	0.6	-	222,038
総務費	6,257,585	16.5	691,823	4,156,672
民生費	12,940,445	34.1	130,104	6,569,662
衛生費	3,709,743	9.8	45,407	2,442,814
労働費	9,826	0.0	-	9,826
農林水産業費	1,472,858	3.9	411,042	619,647
商工費	798,353	2.1	54,487	439,949
土木費	2,112,731	5.6	745,350	1,246,315
消防費	2,304,347	6.1	589,438	1,637,454
教育費	2,739,491	7.2	148,442	2,239,375
災害復旧費	7,913	0.0	-	713
公債費	5,422,237	14.3	-	5,409,069
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,997,567	100.0	2,816,093	24,993,534

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,174,045	47.8	12,711,665	10,668,319	50.2
人件費	4,983,098	13.1	4,624,817	4,582,196	21.6
うち職員給	2,988,362	7.9	2,723,333	-	-
扶助費	7,768,710	20.4	2,677,779	1,741,840	8.2
公債費	5,422,237	14.3	5,409,069	4,344,283	20.4
元利償還金	5,422,237	14.3	5,409,069	4,344,283	20.4
うち元金	5,310,696	14.0	5,297,732	4,232,946	19.9
うち利子	111,541	0.3	111,337	111,337	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,999,516	44.7	11,832,494	8,708,404	41.0
物件費	4,340,626	11.4	3,043,568	2,453,544	11.5
維持補修費	327,273	0.9	215,732	215,017	1.0
補助費等	6,398,497	16.8	5,077,206	3,557,823	16.7
うち一部事務組合負担金	2,848,421	7.5	2,527,295	2,350,773	11.1
繰入金	3,233,737	8.5	2,695,124	2,482,020	11.7
積立金	1,795,285	4.7	651,766	-	-
投資・出資金・貸付金	904,098	2.4	149,098	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,824,006	7.4	449,375	-	-
うち人件費	216,386	0.6	216,386	-	-
普通建設事業費	2,816,093	7.4	448,662	-	-
うち補助	503,425	1.3	69,107	-	-
うち単独	2,223,115	5.9	376,800	-	-
災害復旧事業費	7,913	0.0	713	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,997,567	100.0	24,993,534	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	合計	99.3	97.8
現	市町村民税	99.3	97.8
計	純固定資産税	99.4	98.0
(%)			
年			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,741,542	実質収支	235,343
下水道	785,534	再差引収支	201,441
上水道	632,120	加入世帯数(世帯)	10,686
観光施設	173,693	被保険者数(人)	16,018
簡易水道	90,151	被保険者	102
国民健康保険	542,996	保険料(料)収入額	-
その他	2,517,048	1人当り	402
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県香取市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	40,327	37,973	2,355	2,224	3,622	35,755	
2 香取市土地取得事業特別会計	0	0	-	-	-	-	
3 香取市病院事業管理特別会計	511	511	-	-	-	5,318	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

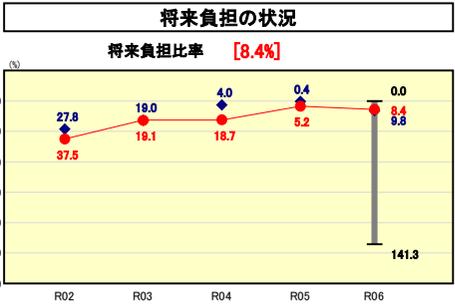
令和6年度

千葉県香取市

人口	69,575人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	67,857人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	262.35km ²		実質公債費比率	10.5%
歳入総額	40,352,346千円		将来負担比率	8.4%
歳出総額	37,997,567千円		市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	2,224,277千円		(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	20,965,029千円			
地方債現在高	35,877,728千円			



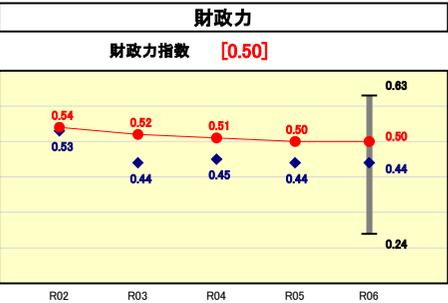
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 23/46 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

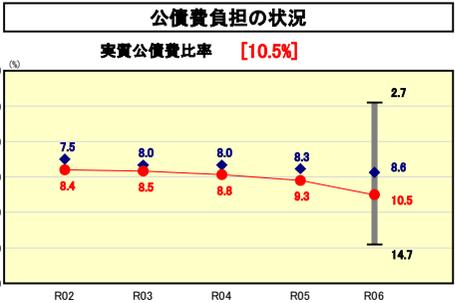
前年度に比べ、3.2%増加した。これは、一部事務組合の負担見込額、設立法人の負債額負担見込額の増加が影響したものである。今後も、公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 15/46 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

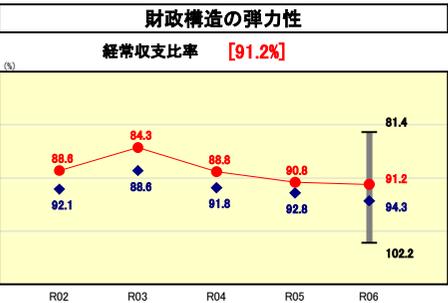
前年度と同指数であった。単年度で見ると、需要額においては包括算定経費・高齢者福祉費・過疎対策事業償還費が増えているが、収入額においては地方消費税交付金等の減により、財政力指数は0.013減となった。しかし、令和3年度比0.01の減少であったため、3箇年平均の財政力指数は同指数という結果であった。全国平均を上回っているものの、県平均は下回っており、財政基盤が強固とは言えない。歳入確保に努めつつ、実施事業の取捨選択や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などの歳出削減を推進し、財政基盤の強化に努めていく。



類似団体内順位 35/46 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

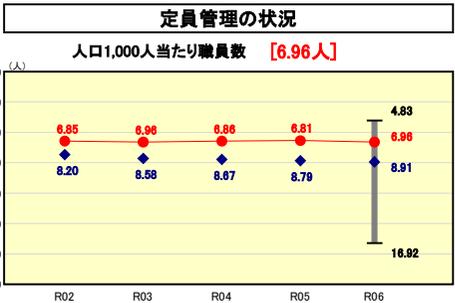
前年度に比べ、1.2%増加した。病院事業債管理特別会計設置に伴う病院事業償還金の増や、旧合併特例事業債や過疎対策事業債等の元利償還金が増加したことが要因である。今後も旧合併特例事業債や過疎対策事業債を活用した事業が予定されているため、計画的な地方債の発行により、健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 9/46 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

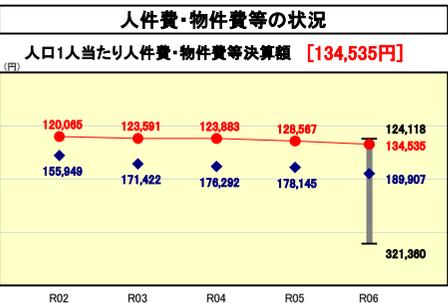
前年度に比べ、0.4%増加した。分子は公債費や繰入金増等の影響により、前年度比約3.0%の増となった。それに加え、地方税や臨時財政対策債減もあり分母は約2.6%の増に留まり、経常収支比率の増加に繋がった。全国平均や県内平均より低い数値ではあるものの、今後、物価高騰や人件費増等に伴う上昇傾向が続く見込みであるため、より一層経常経費の節減に取り組んでいく。



類似団体内順位 6/46 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

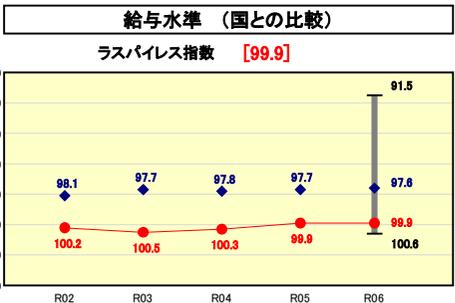
これまで4次にわたる職員定員適正化計画に基づき、退職者補充抑制の継続や民間委託(業務委託、民間移譲)の推進を行ってきたことから、平均値を大きく下回っており、職員数削減による人件費の抑制という目標は概ね達成されている。令和6年度普通会計職員数は、定年延長制度の開始に伴い、前年度末の定年退職者が発生しなかったことなどにより、7人増の482人となった。定年延長制度の完成までは、隔年で定年退職者が発生しないため、年度ごとに増減が生じることが予測されるが、行政需要に応じて必要な職員数を確保するため、毎年度、計画的に職員の採用を行いつつ、今後も限られた財源・人的資源で効率的な行政運営に努める。



類似団体内順位 4/46 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ、5,968円増加した。人件費は千葉県市町村総合事務組合に対する退職金の負担金の減額により減少した。物件費は、小学校の教科書改訂があったことや好調なふるさと香取応援寄附金の受入に伴い増加した。平均値を下回っているが、人件費及び物価高騰に備え、引き続き経費抑制に努めていく。



類似団体内順位 43/46 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体内平均値は上回っているが、概ね適正な範囲内で推移している。令和6年度指数は、前年に引き続き100を下回る結果となった。引き続き国及び県の制度を基準とした給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

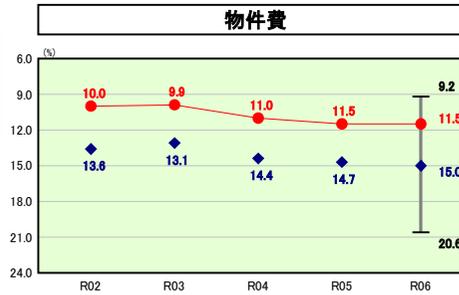
千葉県香取市

経常収支比率の分析

人口	69,575	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,857	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.35	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	40,352,346	千円	将来負担比率	8.4	%
歳出総額	37,997,567	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
実質収支	2,224,277	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	20,965,029	千円			
地方債現在高	35,877,728	千円			



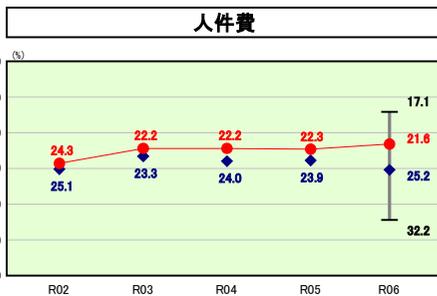
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/46 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8

物件費の分析欄

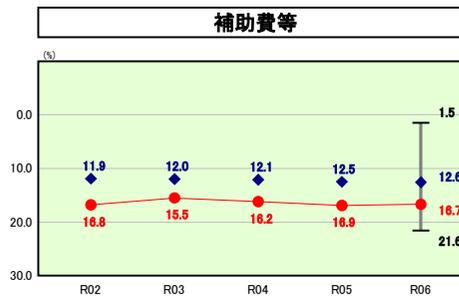
前年度と同値となった。
 小学校教科書改訂や好調なふるさと香取応援寄附金の受入に伴い増加したが、キャッシュレス決済ポイント還元事業の終了等も相まって横ばいとなった。
 今後は物価高騰に伴う経費増大が見込まれることから空き公共施設の活用や譲渡、施設の統廃合等を積極的に推進し、歳出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 11/46 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1

人件費の分析欄

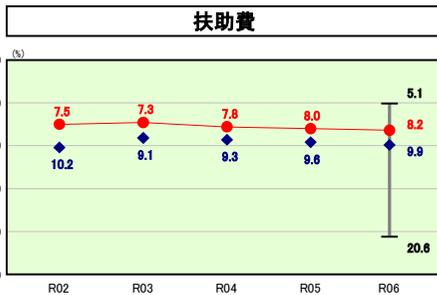
前年度から0.7ポイント減少した。
 人事院勧告に伴う給与改定等の増加要因はあるものの、千葉県市町村総合事務組合に対する退職金に係る負担金が大きく減となったことで減少した。
 定年延長制度に伴い職員数は微増しているが、引き続き適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 36/46 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

補助費等の分析欄

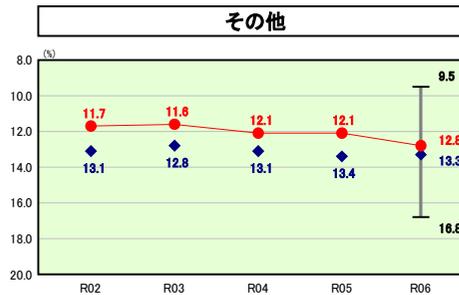
前年度に比べ、0.2%減少した。
 ごみ処理及びし尿処理、消防業務等を一部事務組合が実施しているため、各種平均よりも高い数値になっている。
 地方独立行政法人である香取おみかわ医療センターへの負担金・交付金が増加したが、一部事務組合への負担金の減少等も相まって減となった。
 今後は老朽化した施設の維持補修費や更新経費の増加が見込まれることから一部事務組合の収支改善に向け、補助費の削減に努めていく。



類似団体内順位 9/46 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7

扶助費の分析欄

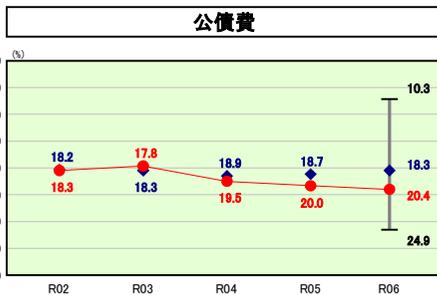
前年度に比べ、0.2%増加した。
 保育運営委託事業や障害者自立支援給付費関係の増があったことに加え、分母における臨時財政対策債の減により増加となった。
 近年は生活保護及び及び障害関連の扶助費が増加しており、それらは今後も継続すると見込まれる。



類似団体内順位 17/46 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9

その他の分析欄

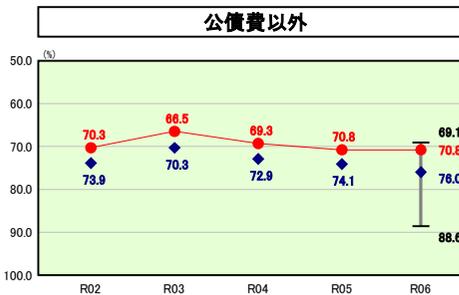
前年度と比べ0.7%増加した。
 後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増加が主な要因となっている。
 公共施設の老朽化により維持補修費が年々増加しているため、個別施設計画等に基づき適正な維持管理を推進していく。



類似団体内順位 35/46 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9

公債費の分析欄

前年度に比べ、0.4%増加した。
 これは、令和4年度より一部過疎地域となり過疎対策事業債の活用が始まり、令和6年度より元金償還が開始したことが主な要因である。
 今後も公債費は増加していく推計であるため、財政措置の無い地方債の発行抑制及び任意繰上償還の実施等により、健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 4/46 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2

公債費以外の分析欄

前年度と同値となった。
 性質別で見ると扶助費や繰入金等で増加がみられるが、人件費や補助費等の減少があり、横ばいとなっている。各要因は前述のとおり。
 今後は人件費・物価高騰による支出増が見込まれる中、市税等、分母となる経常一般財源については、人口減少もあり伸び悩みが見込まれることから、身の丈に合った予算編成を行うとともに、経常経費の一層の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県香取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

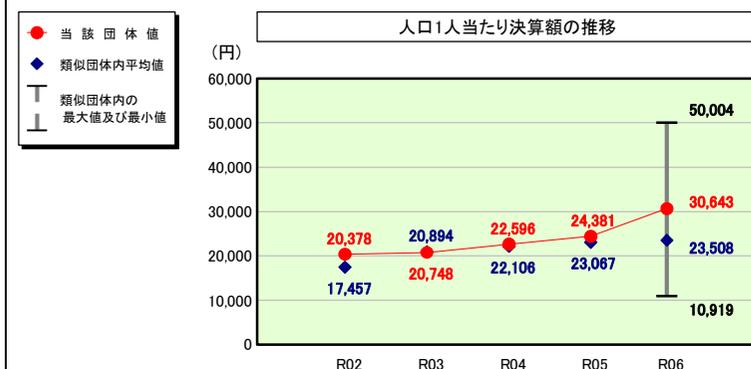
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,983,098	71,622	95,899	▲ 25.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,468,417	21,106	7,418	184.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,043	820	1,842	▲ 55.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250,477	3,600	3,674	▲ 2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	216,386	3,110	2,040	52.5
▲退職金	▲ 507,101	▲ 7,289	▲ 5,724	27.3
合計	6,468,320	92,969	105,167	▲ 11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.96	8.91	▲ 1.95
ラスパイレス指数	99.9	97.6	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

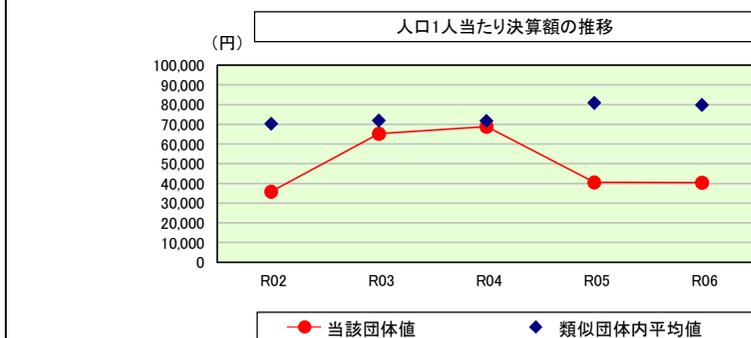
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	4,815,863	69,218	63,956	8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	742,709	10,675	14,498	▲ 26.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	118,612	1,705	1,993	▲ 14.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,058	446	407	9.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 165,449	▲ 2,378	▲ 3,355	▲ 29.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,410,780	▲ 49,023	▲ 53,996	▲ 9.2
合計	2,132,013	30,643	23,508	30.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,665,641	35,862	▲ 13.6	70,329	0.2	▲ 13.8
うち単独分	1,069,625	14,390	14.7	39,403	9.1	5.6
R03	4,772,792	65,265	82.0	71,871	2.2	79.8
うち単独分	1,095,116	14,975	4.1	38,232	▲ 3.0	7.1
R04	4,945,093	68,808	5.4	71,807	▲ 0.1	5.5
うち単独分	1,054,965	14,679	▲ 2.0	37,333	▲ 2.4	0.4
R05	2,871,811	40,567	▲ 41.0	80,821	12.6	▲ 53.6
うち単独分	1,968,522	27,808	89.4	49,586	32.8	56.6
R06	2,816,093	40,476	▲ 0.2	79,840	▲ 1.2	1.0
うち単独分	2,223,115	31,953	14.9	45,238	▲ 8.8	23.7
過去5年間平均	3,614,286	50,196	6.5	74,934	2.7	3.8
うち単独分	1,482,269	20,761	24.2	41,958	5.5	18.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

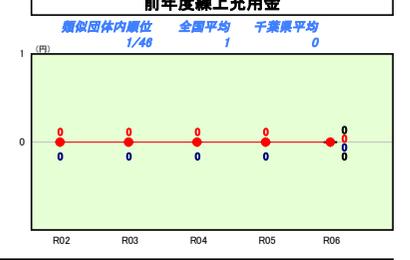
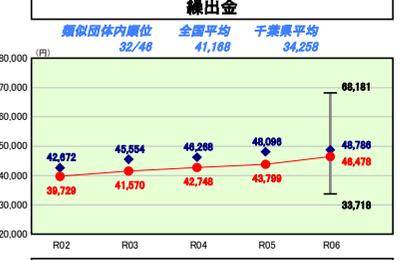
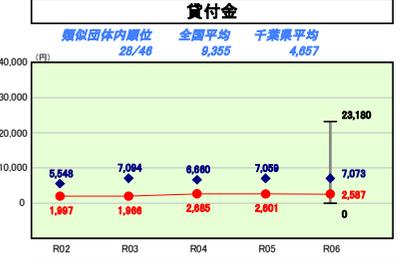
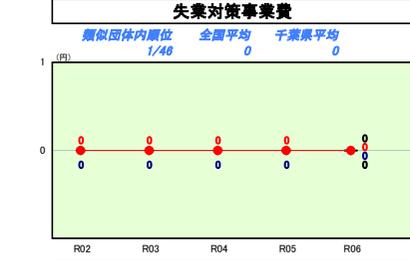
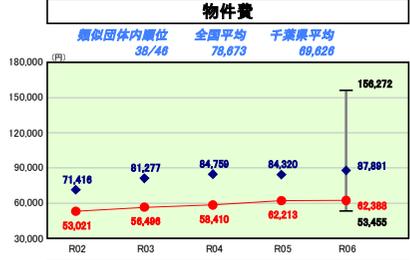
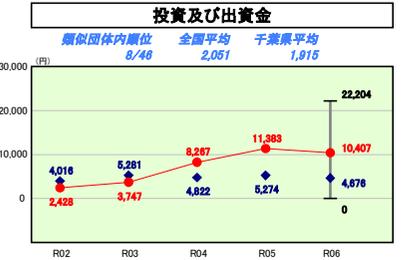
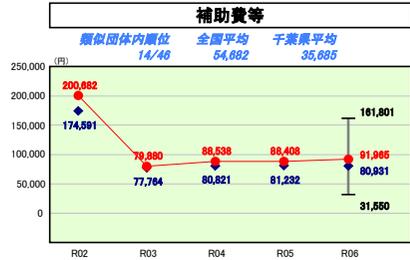
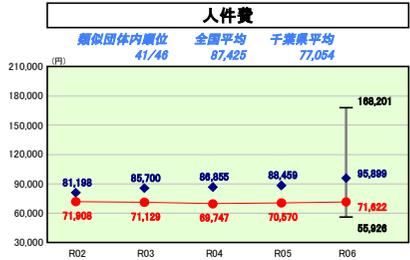
令和6年度

千葉県香取市

人口	69,575人(7.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	67,857人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	282.95km ²	実公債費比率	10.5	%
人口総額	40,352,346千円	得率負担比率	8.4	%
歳入総額	37,997,567千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
歳出総額	2,224,277千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
実収支	20,985,029千円			
標準財政規模	35,877,728千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 類似団体内平均値を上回っている項目は①補助費等②投資及び出資金③公債費の3項目で、分析は下記の通り。
 ①ごみ処理及びし尿処理、消防業務等を一部事務組合が実施しているため、県・全国・類似団体内平均値よりも高いことが特徴。ごみ処理施設の補修工事費増や人件費・公債費増等により、一部事務組合への負担金が増加している。
 ②水道事業会計で実施している施設統廃合事業の進捗により、県・全国・類似団体内平均値を上回る結果となった。令和10年度までの継続事業であるため、今後も高い水準で推移することが見込まれる。
 ③平成18年の市町村合併より旧合併特例事業債を活用してきたことや、令和4年に一部過疎地域に認定されたことで過疎対策事業債の活用が始まり、公債費が膨らんでいる。策定している中長期財政推計では、令和10年度にピークを迎えると推計しており、今後も高い水準での推移が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

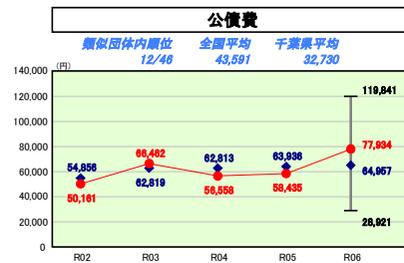
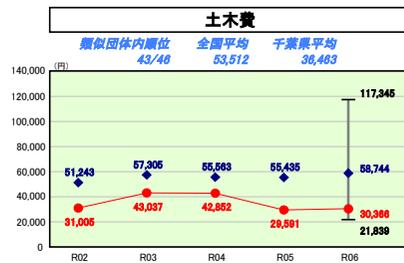
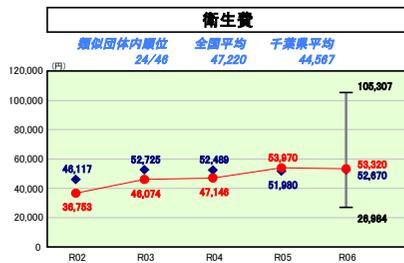
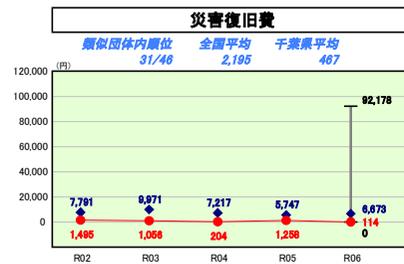
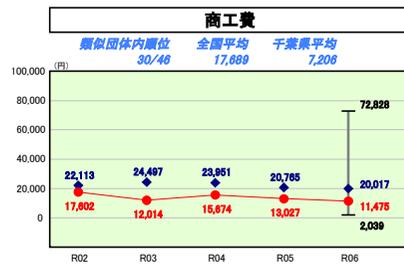
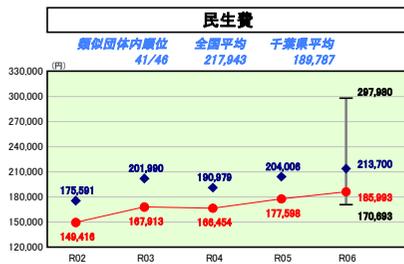
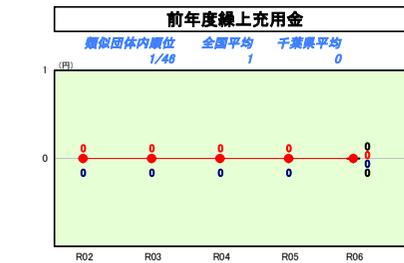
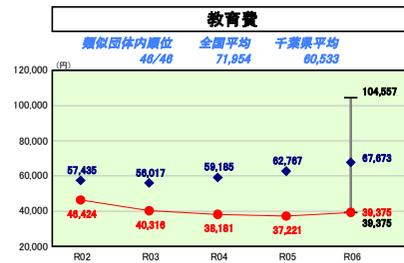
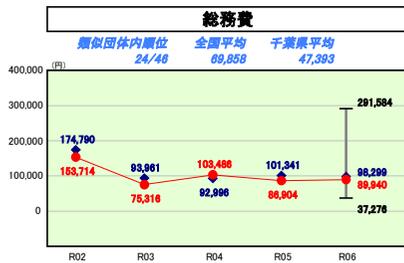
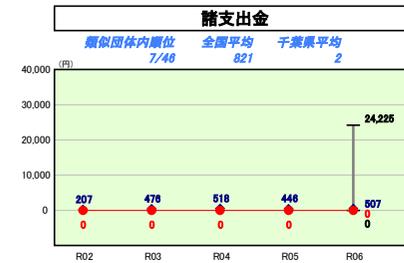
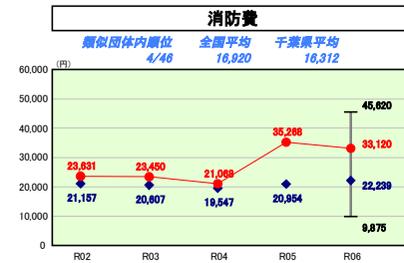
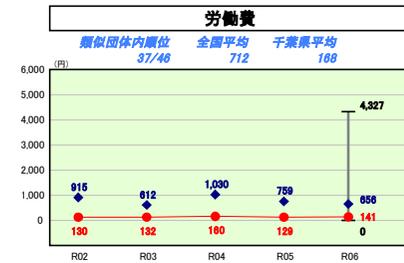
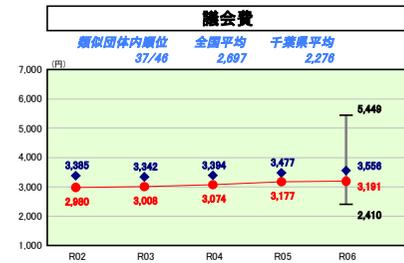
令和6年度

千葉県香取市

人口	69,575人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	67,857人(7.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	282.95km ²	実公債費比率	10.5%
歳入総額	40,352,346千円	将来負担比率	8.4%
歳出総額	37,997,567千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実収支	2,224,277千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	20,965,029千円		
地方債現在高	35,877,728千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

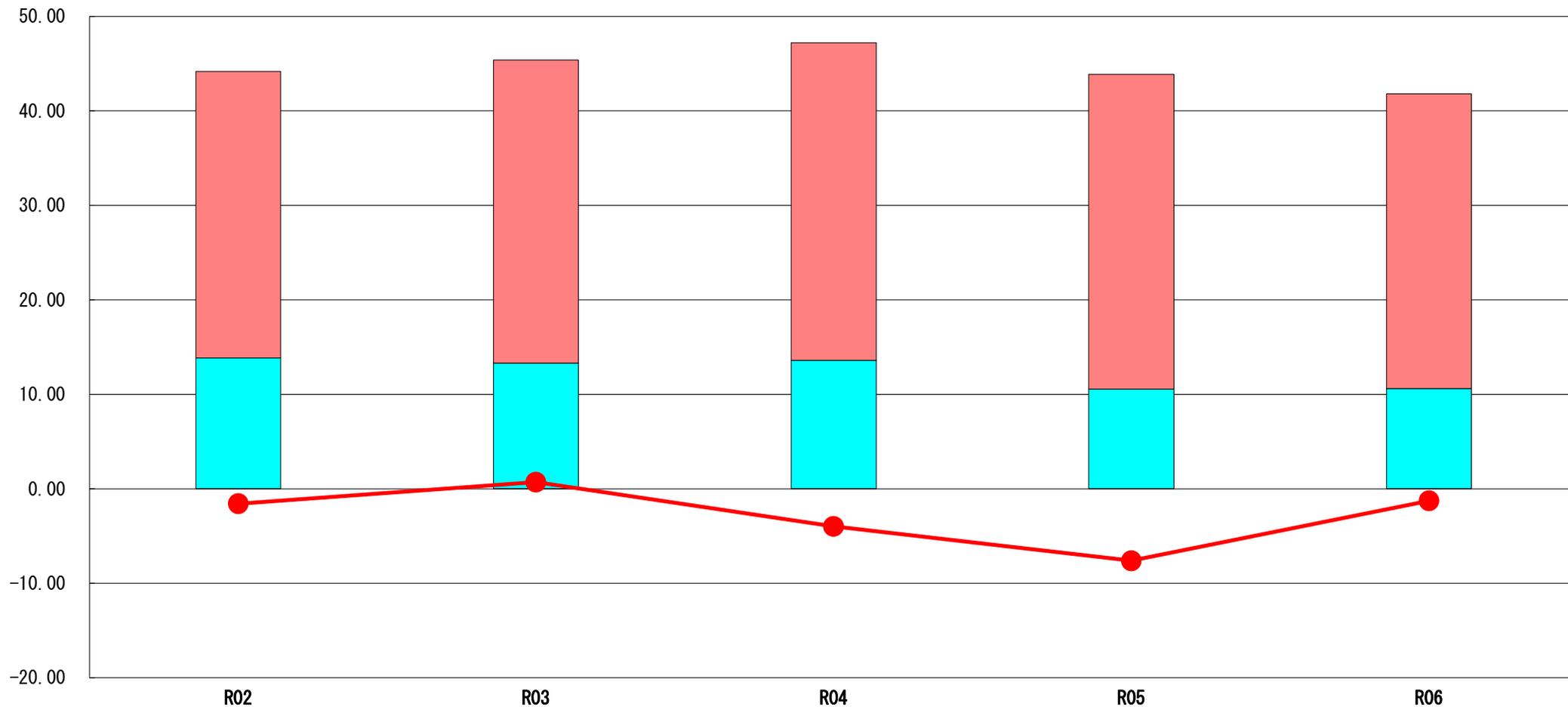
類似団体内平均値を上回っている項目は①消防費②衛生費③公債費の3項目で、分析は下記の通り。
 ①一部事務組合で消防業務を実施している。令和5年度で防災行政無線更新事業が終了したものの、令和6年度は常備消防の新分署建設工事が始まり大きく増加している。常備・非常備ともに車両や施設の老朽化が進んでおり、計画に基づき順次更新していくため、今後も高い数値で推移することが見込まれる。
 ②水道事業会計で実施している施設統廃合事業の進捗に伴い大きく増加している。地方独立行政法人で経営する病院への負担金増や一部事務組合で実施しているごみ処理施設の老朽化に伴う維持管理経費や更新経費への負担金増など、今後も増加が見込まれる。
 ③平成18年の市町村合併併り旧合併特例事業債を活用してきたことや、令和4年に一部過疎地域に認定されたことで過疎対策事業債の活用が始まり、公債費が膨らんでいる。策定している中長期財政推計では、令和10年度にピークを迎えると推計しており、今後も高い水準での推移が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県香取市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		30.33	32.06	33.64	33.30	31.21
 実質収支額		13.86	13.32	13.58	10.57	10.61
 実質単年度収支		▲ 1.57	0.71	▲ 3.98	▲ 7.61	▲ 1.27

分析欄

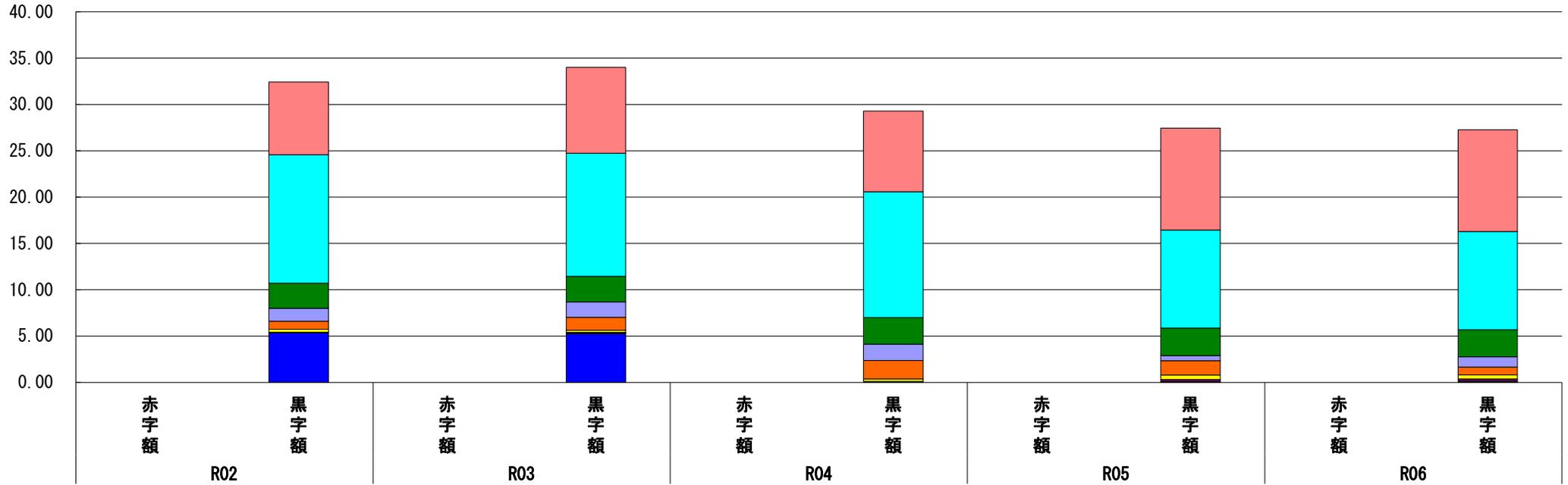
財政調整基金残高は、積立額約11億2千万円に対し取崩額14億3千万円となり、約3億円の減少となった。
 実質収支額は歳入歳出差引が約3千万円増、翌年度に繰越すべき財源が約3千万円減となったことで、約5千万円増額となった。
 実質単年度収支については、財政調整基金取崩額4億4千万円増はあったが、繰上償還約10億6千万円の実施等により大きく増加している。
 今後も財政調整基金を取崩しながらの財政運営が予想されるため、数値が急激に悪化しないよう注視していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県香取市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
香取市水道事業会計		7.86	9.25	8.72	11.01	10.96
一般会計		13.85	13.31	13.58	10.56	10.60
香取市簡易水道事業会計		2.73	2.75	2.88	3.00	2.93
香取市国民健康保険事業特別会計		1.39	1.67	1.76	0.54	1.12
香取市介護保険事業特別会計		0.88	1.38	1.99	1.55	0.83
香取市公共下水道事業会計		0.28	0.25	0.25	0.48	0.46
香取市太陽光発電事業特別会計		0.03	0.07	0.04	0.20	0.22
香取市農業集落排水事業会計		0.06	0.06	0.06	0.09	0.12
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		5.34	5.25	0.01	0.01	0.01

分析欄

令和6年度決算においても、全会計で赤字は発生せず、連結実質赤字比率は算出されなかった。

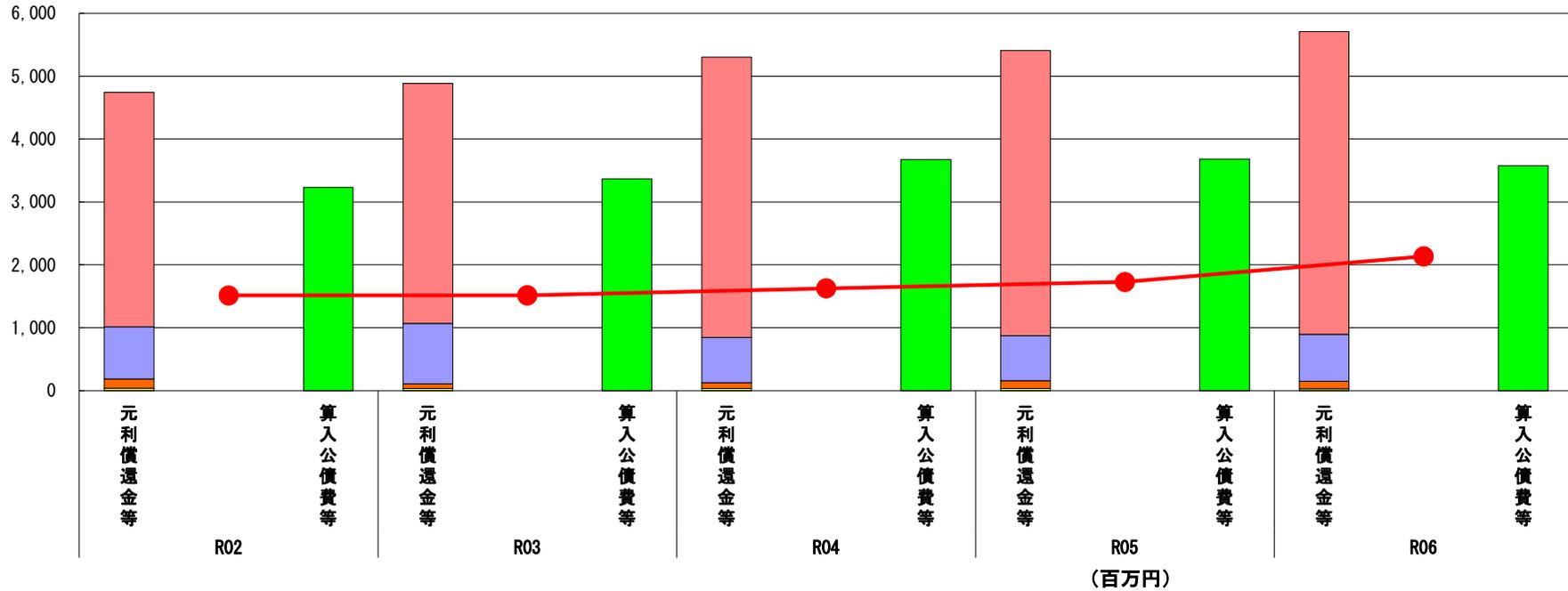
しかし、高齢化の影響や大型建設事業の実施などにより、今後歳出及び一般会計からの繰入金増加が見込まれる会計もあることから、事業内容の精査を推進し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県香取市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		3,728	3,814	4,454	4,534	4,816
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		828	959	722	716	743
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		149	74	88	121	119
	債務負担行為に基づく支出額		38	36	37	37	31
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,229	3,366	3,675	3,681	3,576
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,514	1,517	1,626	1,727	2,133

分析欄

正の要因として、病院事業債償還金特別会計設置に伴う病院事業債償還金の増や、旧合併特別事業債や過疎対策事業債等の『元利償還金』の増加が挙げられる。
 負の要因として、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増による『算入公債費等』の増加等もあったが、正の要因がそれらを上回り、前年度数値から大きく増加した。
 令和4年度から活用可能となった過疎対策事業債の元金償還開始などにより、今後も『元利償還金』の増加が見込まれるため、実施事業の精査や繰上償還の検討等を通し、実質公債費比率が適正な範囲で推移するよう努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

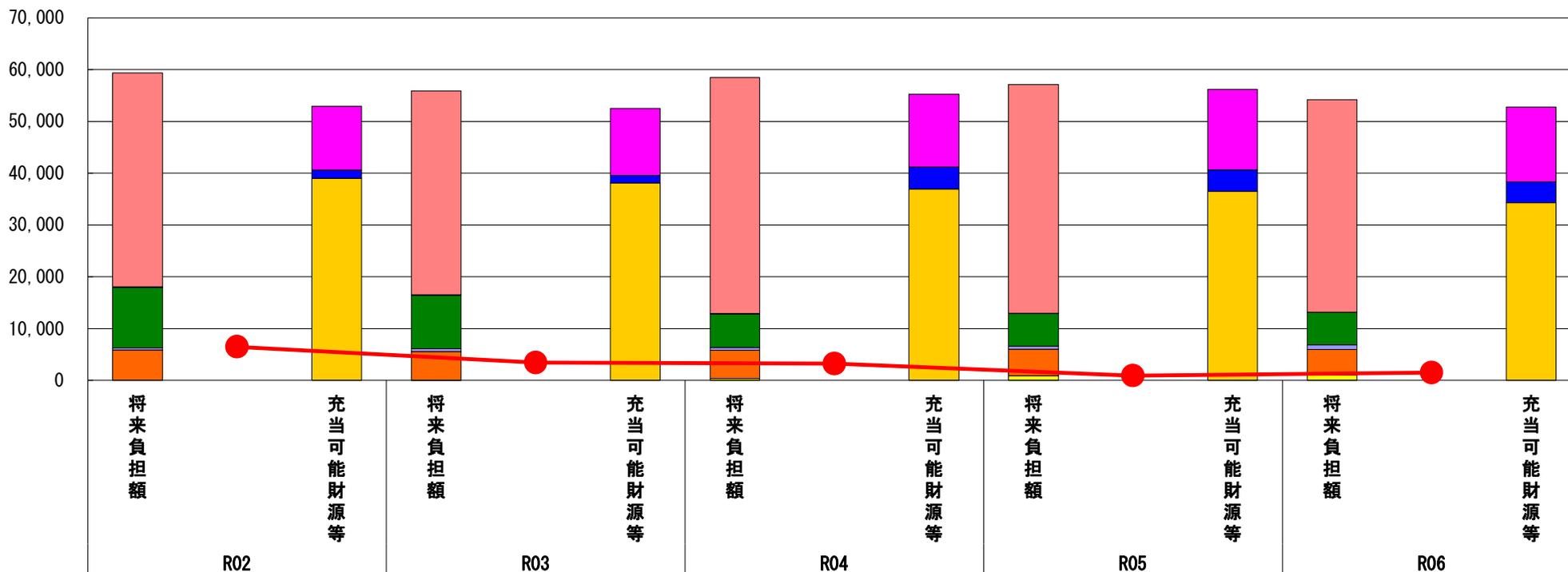
満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		41,265	39,381	45,554	44,132	41,073
	債務負担行為に基づく支出予定額		146	102	68	31	-
	公営企業債等繰入見込額		11,675	10,341	6,478	6,343	6,314
	組合等負担等見込額		432	527	550	574	844
	退職手当負担見込額		5,835	5,561	5,471	5,114	4,957
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	1	329	896	1,024
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,312	12,944	14,036	15,532	14,435
	充当可能特定歳入		1,553	1,417	4,241	4,200	3,994
	基準財政需要額算入見込額		39,014	38,120	36,952	36,456	34,304
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,476	3,431	3,219	903	1,480

分析欄

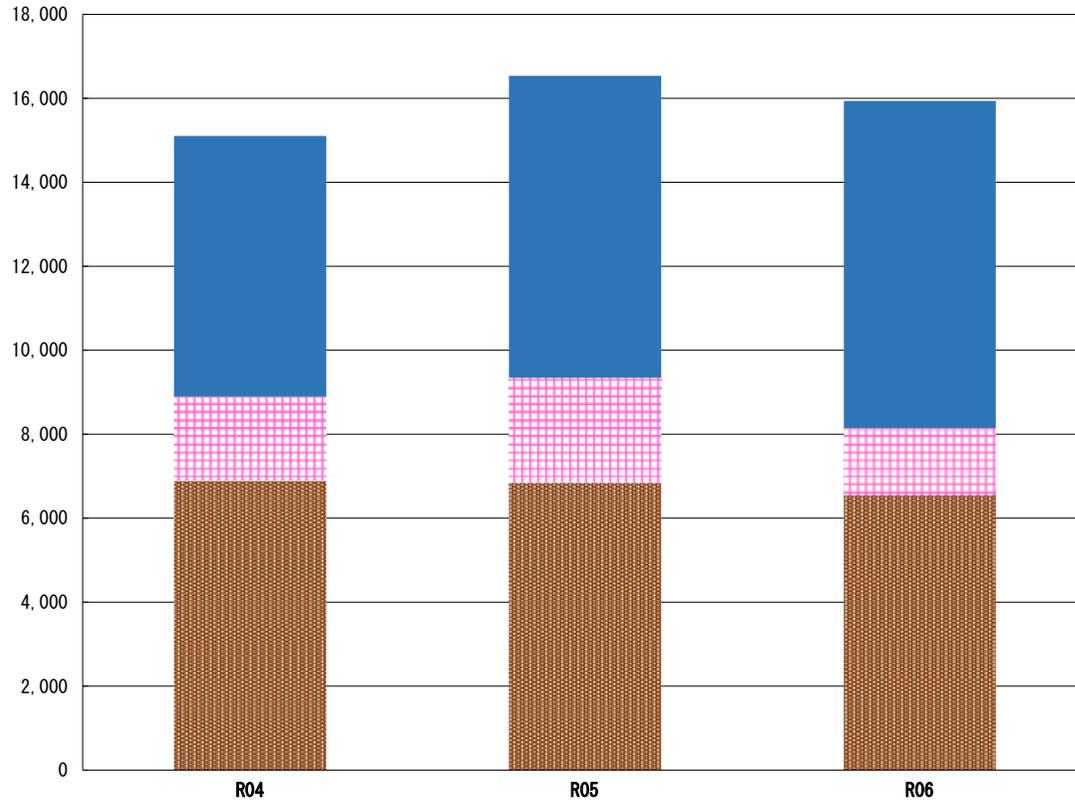
将来負担額においては、『一般会計等に係る地方債の現在高』について、令和4年度の一部過疎地域の指定に伴う過疎対策事業債が増となる一方、臨時財政対策債の減や合併特例債の減等により3,059百万円の大幅な減少となった。

充当可能財源等においては、減債基金残高が繰上償還の実施に伴い910百万の減となる等、『充当可能基金』が大きく減少した。

今後も旧合併特例事業債や過疎対策事業債を活用した大型建設事業、一部事務組合の大型建設事業が予定されており、地方債現在高等の増加が見込まれるため、繰上償還を検討するなど、将来世代の負担を軽減できるような財政運営を行っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		6,891	6,839	6,544
減債基金		2,010	2,510	1,600
その他特定目的基金		6,210	7,193	7,794
地域振興基金		3,450	3,450	3,450
公共施設整備基金		1,483	2,222	2,563
ふるさと香取応援基金		560	756	990
生活環境向上施策推進基金		326	354	363
液化化対策基金		196	196	196
基金残高合計		15,111	16,542	15,938

令和6年度

千葉県香取市

基金全体

（増減理由）
約10億6千万円の繰上償還を減債基金から繰り入れて実施したことや、財政調整基金の取崩額が4億4千万円増加したこともあり、全体では約604百万円の減となった。

（今後の方針）
予算編成上、基金を取崩す形となるのはやむを得ないが、特に財政調整基金について、予算ベースでは必要最小限の計上に留めるよう、決算ベースでは残高減少とならないよう繰入額に留意する。
減債基金については、公債費のピークと見込まれる令和10年度前後を見据え、今後も剰余金等による積立てを検討する。
公共施設整備基金については、施設の整備だけでなく、統廃合等により不要となった公共施設の除却の財源としても活用を見込み、留保財源の状況に応じ適宜積立てを検討する。

財政調整基金

（増減理由）
人事院勧告に伴う人件費増、物価高騰に伴う物件費増、給食費無償化の対象範囲拡大等による財源不足のため取崩額が増加し、剰余金処分による積立額を上回ったことにより、約295百万円の減となった。

（今後の方針）
上記理由による人件費や物件費の増、給食費無償化については後年度以降も見込まれるほか、老朽化する公共施設の経費増高が確実に見込まれる。
加えて突発的な災害にも備える必要があることから、標準財政規模の一定割合の残高を維持できるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）
繰上償還実施による減少。

（今後の方針）
利率の高い既発債の繰上償還や、ピークと見込まれる令和10年度前後の公債費平準化の財源等、有効な活用方法を検討する。

その他特定目的基金

（基金の用途）
①地域振興基金：市民の連帯感の醸成や地域振興に資する施策推進のため、運用益及び償還完了した元金部分をこれらの事業に充当する。
②公共施設整備基金：公共施設の整備等に関する事業に充当する。
③ふるさと香取応援基金：寄附者の意向に寄添い、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する各種事業に充当する。

（増減理由）
①運用益のみ事業充当しているため増減は発生していない。
②将来増加が見込まれる公共施設の整備等に要する経費へ備え、5億円の前積を実施したため取崩分と差引約341百万円の増となった。
③ふるさと香取応援寄附金の受入が好調なため、約234百万円の増となった。

（今後の方針）
①引き続き有利な運用に努め、地域振興施策の継続・拡充を目指すとともに、償還完了した元金部分についても活用を検討していく。
②老朽化した公共施設が一層増加していく中で、長寿命化改修の財源のみならず、施設の統廃合等により役目を終えた施設の解体にも活用できるよう、適宜積増しを検討する。
③今後の寄附額の動向を注視しながら、充当すべき事業を精査し有効活用を図っていく。